

6) 住宅・都市研究グループ

6) - 2 健康長寿社会に対応したまちづくりの計画・運営手法に 関する研究【個別重点】

A Research on Planning and Management Method of Community Building for a Society of Health and Longevity

(研究期間 平成 26～27 年度)

住宅・都市研究グループ
Dept. of Housing and Urban Planning

石井儀光
ISHII Norimitsu

阪田知彦
SAKATA Tomohiko

In Japan, the population is aging more rapidly than any other countries. It is necessary for healthy living of elderly people and reduction of social security expenses to encourage them to go out of their homes. Interview survey were conducted to ask 54 elderly people who participate in community activities such as crime prevention activities and maintenance activities of the park. The contents of an interview survey are concerned with the process of the participation in community activity and the problem to continue community activity. The process model of participation in community activity was obtained by using GTA method.

[研究目的及び経過]

急速な高齢化、社会保障費の増加により、2050 年には現役世代 1 人で高齢者 1 人を支える「肩車型」社会になると言われる。国交省「都市再構築戦略検討会」の中間取りまとめでも、高齢者の増加に対応した「生きがいを持ってすこやかに暮らせるまち」、「出歩きやすいまちづくり」、「社会への参画を促す仕組み」が目標とされており、超高齢化、人口減少を踏まえた健康長寿社会に対応したまちづくりの計画手法と運営手法が求められていると言える。

本研究では、高齢者が外出しやすく、生きがいの持てるまちづくり手法を、ハードとソフトの両面から検討する。

[研究内容]

1) 高齢者等の外出を促進する計画手法の検討

前課題で実施した、4 市 7 地区の高齢者を対象とするアンケート結果の町丁別分析結果と、各町丁の立地条件（土地利用、密度、生活施設との距離等）の分析結果を比較する。

上記比較から、高齢者等の外出行動に影響する都市・地域指標を抽出し、自治体等による高齢者等の外出を促進する計画手法を開発する。

2) 高齢者等の地域活動参加促進手法の検討

高齢者等へのグループインタビュー、ライフヒストリー調査等を通じて、地域活動への参加プロセスをモデル化する。地域活動として、地域の安全・安心に資する防犯活動、都市ストック（道路、公園）の適正管理に資

する活動を対象とする。また、地域活動による高齢者等の外出促進効果を、活動量計等を用いた計測調査によって明らかにする。

上記を踏まえ、自治体、地域団体等による高齢者等の地域活動参加促進手法を開発する。



写真 1 グループインタビュー調査の様子

表 1 インタビュー調査等の概要

調査時期	2014 年 8 月～12 月
調査対象 団体	1. 安全・安心に資する活動 5 団体（足立区、江東区、千葉市、流山市、旭川市） 2. 都市ストックの適正管理に資する活動 5 団体（板橋区、横浜市（2 地区）、北九州市、坂戸市）
調査対象 者数	グループインタビュー調査 各団体 5 名以上（リーダー含む） ライフヒストリー調査 各団体 5 名以上

【研究結果】

1) 高齢者等の外出を促進する計画手法の検討

前課題で実施したアンケート結果のうち、買い物施設等の利用頻度や交通手段、買い物行動等に関する満足度などの主観データと施設へのアクセス性や施設規模などの立地条件との関連分析を行った。また、人口減少の著しい横須賀市を対象に同様のアンケート調査を実施した。それらの成果を踏まえ、外出行動に影響する都市・地域の指標を抽出し、高齢者の外出を促進する計画手法の基礎資料を作成した。

2) 高齢者等の地域活動参加促進手法の検討

高齢者中心の地域活動団体を対象とするグループインタビュー調査、構成員を対象とするライフヒストリー調査を行った。①地域の安全・安心に資する活動、②道路、公園など都市ストックの適正管理に資する活動の2種類の地域活動を選定し、各類型5団体を対象とした(表1)。グループインタビュー調査(写真1)では、活動を継続させるために参加者の負担を減らす工夫や、モチベーションを維持するための工夫などを把握した。また、ライフヒストリー調査では、54名の地域活動参加の経緯、活動のやりがいや苦勞等について把握した。そこから、普遍的と思われる要素を抽出し、GTA (Grounded Theory Approach) を用いて活動参加プロセスのモデル化を行った。また、モデル化したプロセス図は難解なため、一般の方がみても理解しやすいようにすごろく風にアレンジした図を作成した(図2)。

また、地域活動による外出促進効果を把握するため、種類の異なる3つの地域活動団体から41名を対象に活動量計を用いて地域活動参加・非参加時の活動量や歩数等を把握し、厚生労働省が定める健康づくりのための活動量等の基準値との比較等を行い、活動類型による活動量の違いを定量的に把握した。

これらの成果を踏まえて高齢者等の地域活動参加促進手法を取りまとめ、自治体、地域団体向けの手引きとリーフレットを作成した。この「手引き」では、地域活動の参加を促進するために、参加プロセスの重要な場面毎に、先進的な取り組みをしている団体の工夫事例を整理して提示(図3)するなど、分かり易さを重視して作成しており、住民や地域活動団体、基礎自治体等で活用されることを想定している。「手引き」等は建築研究資料として公表予定である。

【参考文献】

- 1) 石井儀光(2016)「高齢者の居場所づくりに関する研究」平成27年度建築研究所講演会テキスト

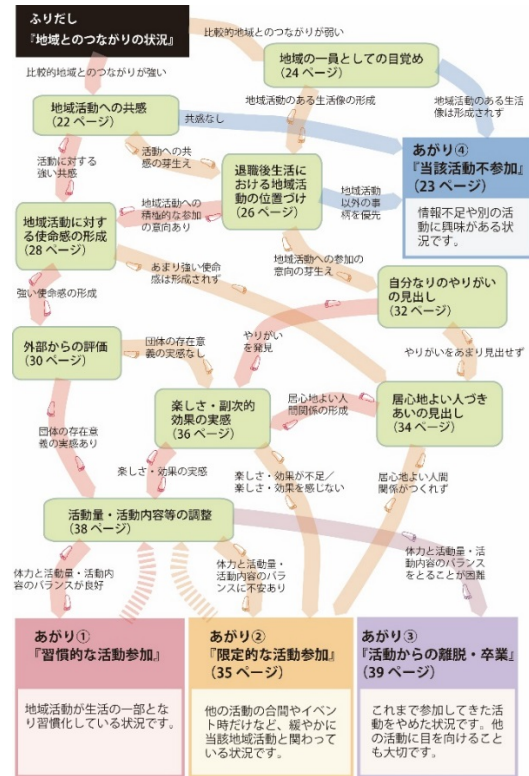


図2 活動参加プロセスの分析結果のアレンジ

図3 「手引き」のページ例